

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月15日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	11,278,222	12,759,034	22,958,375
経常利益 (千円)	2,357,513	2,857,755	4,786,995
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,559,331	1,892,346	3,305,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,377,196	1,926,396	3,579,482
純資産額 (千円)	14,064,113	17,143,553	16,236,655
総資産額 (千円)	17,873,347	21,143,088	20,599,312
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.56	64.97	113.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	81.1	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,742,280	809,715	3,767,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,278,397	907,107	1,481,026
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,462	834,482	555,697
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,287,909	5,142,625	6,060,372

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.44	30.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢や円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など、先行きに対する不透明感が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画において掲げた5つの重点戦略の優先度を見直し、当期においては、「eコマースの強化」を軸として、「SDGs推進から生れる製品需要」「リオープンから生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「国内自社製造の強化」を推進し、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。

##### 独自のビジネスモデル

当社グループの独自のビジネスモデルは、今までにない発想で、「あると便利なモノ」「流行を先取りしたモノ」「市場にない(不足している)必要なモノ」などを、短期間で製品を企画・提案する力、海外サプライヤーを通して、製品を無地の状態で、安価で大量に生産・調達し国内に保有する力、これらの無地製品に印刷・加工などの高品質な付加価値を加え、数量に関わらず、低価格・短納期で提供する力を有しております。加えて、一連の過程をeコマースにより効率化することで、他社との差別化を図りビジネスを展開しております。この独自のビジネスモデルを、eコマース事業の強化を目指し開発した「MARKLESS Connect」の仕組みにより顧客企業に提供することで、当社グループ及び顧客企業における受発注業務の無駄が排除され、業務プロセスが効率化されることにより、両社の業績を効果的に伸長させることに繋がります。

当社製品の在庫状況(在庫数量、欠品及び次回納品日)の確認、受発注業務、デザイン入稿、決済などの取引を顧客企業が運営するECサイトと連携させて完結させる仕組みで、人の手を介さず効率化を図ることが可能です。

##### eコマース事業

eコマース事業においては、重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、2025年8月期に連結売上高に占める割合を30%以上とする目標に向けて、BtoB及びDtoCサイトの売上拡大のための取り組みを強化いたしました。当社グループが構築したECプラットフォームは、リアルタイムでの在庫情報の確認や受発注など一連のやり取りを自動化し人的な関与を削減しております。この仕組みは、当社グループの売上増加や生産性向上、効率化に留まらず、顧客企業においても同様に効果を発揮しております。当第2四半期も引き続きリアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動に注力いたしました。特に、主力のBtoBサイト「MARKLESS STYLE」においては、「MARKLESS Connect」が連携先企業とのシナジーを発揮し売上高が拡大したことから、連結売上高の伸長と利益確保に寄与いたしました。また、主力のDtoCサイト「販促STYLE」では、登録製品の拡充やユーザビリティを向上するなどの施策により会員数が増加、リピート率が向上いたしました。加えて、エンタテインメント業界向けの物販・OEM商品を製作する「オリジナルグッズプレス」や企業やショップなどのオリジナル物販品を製作する「オリジナルドットコム」においても、施策の成果が現れております。オリジナルブランドサイトでは、ペットウェア・関連製品を取り扱う「CaLulu ONLINE STORE」や、トラベル関連製品を取り扱う「gowell」のサイトにおいて、SNSを効果的に活用することで、これまで対応しきれなかった顧客層へのアプローチに努めました。

この結果、eコマースの売上は前年同期比で7億20百万円、35.8%の増収となり、売上構成比も前年同期より3.6ポイント拡大し21.4%となりました。

「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

## 「エコプロダクツ」

エコプロダクツは、素材にオーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材などを原材料とした繰り返し使える製品や、廃棄資源にアイデアやデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品などです。これらの製品は、素材にこだわることでCO2の削減・抑制に貢献し、SDGs達成に向けた取り組みを意識している顧客企業から評価と支持を得ております。

エコプロダクツにおいては、重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。引き続きエコバッグを始めとした主力製品が好調に推移したほか、再生PETや再生ABSを使用したステーションリー製品が展示会やセミナーなどのノベルティとして数多く採用されました。これらの製品は、高い汎用性と優れたデザイン性を兼ね備えた「無地製品」であることから、セールスプロモーション用のノベルティやイベントでの物販品として活用され、エンドユーザーや代理店等に対する売上加え、eコマースによる売上も増加いたしました。また、当社グループのエコプロダクツにおけるフェアトレード推進活動への取り組みが評価され、第1回フェアトレード・ジャパンアワード「ソーシャルムーブメント部門 優秀賞」を受賞いたしました。小売り向けに展開している「MOTTERU」では、4度目となる2023年度グッドデザイン賞を受賞したほか、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2023」の対象製品に3年連続で選出されました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で2億91百万円、5.9%の増収となりました。

## 「ライフスタイルプロダクツ」

ライフスタイルプロダクツにおいては、「リオープンから生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」を掲げ、好調業界やセールスプロモーションの需要拡大が見込まれる業界に対して、製品・サービスメニューを拡大し、リアルとeコマースを融合した効率的かつ効果的な営業活動を展開いたしました。ライフスタイルプロダクツの売上拡大をけん引しているゲーム・アニメ業界やVTuberなどの業界に対する売上が大きく伸長したほか、2.5次元やスポーツイベントなどの業界においても、ECによる物販品やリアルイベントによる会場での物販品の需要が増加いたしました。これらの物販品は、多様化しかつ高いクオリティも求められるため、新たなカテゴリー製品の投入や、国内自社工場に新規設備を導入し鮮やかなフルカラー印刷を施した製品の提供により顧客企業の要望に対応いたしました。また、新たなカテゴリー製品の認知度向上のため、展示会にピクチャースタイルタオルやアクリル製品などを数多く出展し顧客企業から好評を得ました。セールスプロモーションにおいても、キャンペーン需要の回復に合わせてIPを活用した企画提案を強化し売上拡大に努めました。ペットウェア・関連製品では、販路拡大と通年販売が可能な新製品の開発に取り組みました。トラベル関連製品では、人気キャラクターとのコラボ製品を一新しインバウンド需要に対応したほか、国外旅行需要の回復に向けて複数のファッションブランドとライセンス契約を締結し、スーツケースやスーツケースベルト、パスポートケースなどの新製品を充実させました。また、販路拡大に加え、大手専門店やホームセンターなどの売り場獲得に注力いたしました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前年同期比で11億99百万円、21.8%の増収となりました。

## 「ウェルネスプロダクツ」

マスクや除菌スプレーなどの衛生用品を中心に一定の需要となり、前年同期比で11百万円、1.8%の減収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替変動や原材料価格の高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。また、海外サプライヤーの工場への視察頻度を高め、製品の品質向上と製品ロスの低減を推進しました。さらに、新たな海外サプライヤーや国内の仕入先を開拓することで、価格競争力の更なる強化により利益率の維持・向上に努めました。国内自社工場においては、新規設備の導入や生産に対応する人員の増強により、内製化率が高まり、生産性の向上に繋がりました。加えて、第2工場の竣工、稼働に向け人員の確保を始めとした準備を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、127億59百万円（前年同期比14億80百万円、13.1%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的な支出により26億87百万円（前年同期比3億64百万円、15.7%の増加）、経常利益は、為替変動の影響を軽減する財務対策として保有している米ドル建て債券の一部が償還したことによる為替差益を計上し、28億57百万円（前年同期比5億円、21.2%の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億92百万円（前年同期比3億33百万円、21.4%の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	5,439	6,184	745	13.7
卸売事業者向け	3,826	3,841	14	0.4
eコマース	2,012	2,733	720	35.8
合計	11,278	12,759	1,480	13.1

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	4,977	5,268	291	5.9
ライフスタイルプロダクツ	5,501	6,700	1,199	21.8
ウェルネスプロダクツ	642	631	11	1.8
デザインその他	157	157	0	0.4
合計	11,278	12,759	1,480	13.1

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少し、145億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少9億12百万円、有価証券の減少2億94百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4億49百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加し、65億97百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加10億40百万円、有形固定資産の増加1億36百万円、無形固定資産の増加12百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少し、28億57百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億73百万円、その他の減少3億59百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、11億42百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億69百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加し、171億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加63百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億17百万円減少し、51億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は8億9百万円(前年同期に得られた資金は17億42百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億57百万円による資金の増加及び法人税等の支

払額11億24百万円、売上債権及び契約資産の増加額 4 億48百万円、棚卸資産の増加額 2 億33百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は 9 億 7 百万円 (前年同期に使用した資金は12億78百万円) となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出 9 億49百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は 8 億34百万円 (前年同期に使用した資金は 4 億97百万円) となりました。主な要因は、配当金の支払額10億19百万円、長期借入金の返済による支出 2 億15百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入 4 億円による資金の増加であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は19百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,375,400	29,375,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	29,375,400	29,375,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	29,375,400	-	93,222	-	1,488,193

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
石川 諭	東京都大田区	8,694,900	29.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,479,400	8.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,358,000	8.10
石川 葵	東京都大田区	2,169,000	7.45
石川 新	東京都大田区	2,164,000	7.43
石川 智香子	東京都大田区	864,000	2.97
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	772,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	762,600	2.62
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	504,200	1.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	393,251	1.35
計	-	21,161,751	72.65

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,479,400株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,358,000株

2 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その変更報告書の内容は次のとおりであります。

なお、大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で大和アセットマネジメント株式会社に社名変更しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	株式 1,158,000	3.98

3 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社他1社連名にて、2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	株式 1,245,800	4.24
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	株式 372,000	1.27



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,121,800	291,218	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	29,375,400	-	-
総株主の議決権	-	291,218	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区渋谷3丁目 28-13	246,800	-	246,800	0.84
計	-	246,800	-	246,800	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,006,583	5,094,091
受取手形、売掛金及び契約資産	2,734,278	3,184,074
有価証券	859,361	565,206
製品	4,746,607	4,976,171
その他	851,116	733,399
貸倒引当金	7,562	7,564
流動資産合計	15,190,385	14,545,379
固定資産		
有形固定資産	1,114,551	1,250,996
無形固定資産		
その他	165,194	177,465
無形固定資産合計	165,194	177,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,031	3,889,937
その他	1,249,530	1,279,310
貸倒引当金	380	-
投資その他の資産合計	4,129,182	5,169,247
固定資産合計	5,408,927	6,597,709
資産合計	20,599,312	21,143,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	959,141	941,146
1年内返済予定の長期借入金	332,513	348,032
未払法人税等	1,087,987	914,575
賞与引当金	223,496	190,520
株主優待引当金	7,337	7,450
その他	815,340	455,409
流動負債合計	3,425,816	2,857,135
固定負債		
長期借入金	431,138	600,372
退職給付に係る負債	314,745	321,037
資産除去債務	37,221	37,225
その他	153,735	183,765
固定負債合計	936,840	1,142,400
負債合計	4,362,657	3,999,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,305,428	3,305,428
利益剰余金	12,144,917	13,017,765
自己株式	203,471	203,471
株主資本合計	15,340,096	16,212,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,891	604,234
繰延ヘッジ損益	127,851	80,583
為替換算調整勘定	189,773	212,662
退職給付に係る調整累計額	38,041	33,127
その他の包括利益累計額合計	896,558	930,609
純資産合計	16,236,655	17,143,553
負債純資産合計	20,599,312	21,143,088

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	11,278,222	12,759,034
売上原価	6,841,804	7,828,321
売上総利益	4,436,418	4,930,712
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	629,301	679,139
賞与引当金繰入額	167,169	155,580
退職給付費用	14,811	14,175
貸倒引当金繰入額	76	54
株主優待引当金繰入額	6,584	7,450
その他	1,295,788	1,387,223
販売費及び一般管理費合計	2,113,731	2,243,515
営業利益	2,322,686	2,687,197
営業外収益		
受取利息	747	1,593
有価証券利息	27,162	76,335
為替差益	5,052	92,220
その他	2,771	1,824
営業外収益合計	35,733	171,972
営業外費用		
支払利息	864	1,409
その他	41	5
営業外費用合計	906	1,414
経常利益	2,357,513	2,857,755
特別利益		
固定資産売却益	24,193	-
特別利益合計	24,193	-
特別損失		
固定資産除却損	0	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	2,381,706	2,857,737
法人税、住民税及び事業税	843,257	931,992
法人税等調整額	20,881	33,398
法人税等合計	822,375	965,391
四半期純利益	1,559,331	1,892,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,559,331	1,892,346

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,559,331	1,892,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,050	63,343
繰延ヘッジ損益	118,714	47,267
為替換算調整勘定	10,148	22,888
退職給付に係る調整額	4,221	4,913
その他の包括利益合計	182,134	34,050
四半期包括利益	1,377,196	1,926,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377,196	1,926,396
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,381,706	2,857,737
減価償却費	60,691	76,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	378
賞与引当金の増減額(は減少)	28,690	33,560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,225	1,378
株主優待引当金の増減額(は減少)	324	113
為替差損益(は益)	9,787	113,524
受取利息及び受取配当金	27,909	77,928
支払利息	864	1,409
固定資産除売却損益(は益)	24,193	18
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,443	448,851
棚卸資産の増減額(は増加)	211,272	233,777
仕入債務の増減額(は減少)	36,059	19,990
前渡金の増減額(は増加)	65,081	38,044
その他	212,758	182,776
小計	2,394,184	1,788,745
利息及び配当金の受取額	19,425	48,073
利息の支払額	1,007	1,590
法人税等の還付額	96,163	99,287
法人税等の支払額	766,484	1,124,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742,280	809,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79,047	201,921
無形固定資産の取得による支出	39,074	55,144
投資有価証券の取得による支出	1,218,741	949,478
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	348,667
敷金及び保証金の差入による支出	-	590
敷金及び保証金の回収による収入	-	360
保険積立金の積立による支出	48,999	48,999
その他	107,465	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,278,397	907,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	200,864	215,247
自己株式の処分による収入	30,432	-
配当金の支払額	727,030	1,019,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,462	834,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,473	14,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,053	917,746
現金及び現金同等物の期首残高	4,351,963	6,060,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,287,909	5,142,625

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
現金及び預金勘定	4,282,638千円	5,094,091千円
有価証券(MMF)	5,270千円	48,534千円
現金及び現金同等物	4,287,909千円	5,142,625千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	727,613	25	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 取締役会	普通株式	1,019,498	35	2023年8月31日	2023年11月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

製品分類	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
エコプロダクツ	4,977,115	5,268,960
ライフスタイルプロダクツ	5,501,089	6,700,840
ウェルネスプロダクツ	642,744	631,363
デザインその他	157,273	157,869
顧客との契約から生じる収益	11,278,222	12,759,034
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	11,278,222	12,759,034

(注) 上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	53円56銭	64円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,559,331	1,892,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,559,331	1,892,346
普通株式の期中平均株式数(株)	29,112,888	29,128,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 大 輔 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。